



**Re-discussion on the Relation Between *Nihonjijou* Course and
Cultivation of Intercultural Communication Competence
*Indonesian Case***

Jeni Putra

Kyushu University, Fukuoka, Japan
jeniputra-89@gmail.com

ABSTRACT

This study backgrounded by the difficulties to cultivate Intercultural Communication Competence (ICC) in Japanese language learning in Indonesia. In learning Japanese as foreign language, knowing about latest condition and information about Japan is important. Therefore, *nihonjijo* (knowledge about Japan) course is taught as an essential course. However, with changing world and society, the inevitability of *nihonjijou* as Japanese cultural course has to be re-discussed. This study aims to find out how *nihonjijou* course can support the cultivation of the ICC, and how it can be reflected in *nihonjijou* course. Literature survey was used in this study. The results showed that Japanese cultural knowledge as material of *nihonjijou* course are able to cultivate the ICC. However, the learning materials used in *nihonjijou* tend to functioned as communication medium than as culture knowledge. Furthermore, Japanese learners need to think and analyse the cultural concept through their perspective autonomously while teachers need to act as the facilitator who supports the cultural learning process. The teaching of *nihonjijou* also need to be integrated with the other courses to improve its' effectivity.

KEYWORDS

Intercultural communication; Intercultural Communication Competence (ICC); JFL environment; *Nihonjijou* course

ARTICLE INFO

First received: 17 April 2019

Final proof accepted: 27 June 2019

Available online: 28 June 2019

はじめに

インドネシアと日本の関係がより親密になっていくにつれ、インドネシア人日本語学習者と日本語母語話者の直接的接触の機会も増えてくることが予測できる。インドネシアと日本の文化的背景は異なるため、このような接触機会は異文化コミュニケーションと呼ばれ、双方に異文

化コミュニケーション能力が求められる。そこで、この異文化コミュニケーション能力の育成に関して、インドネシアにおける日本語教育機関への期待が高まっている。

国際交流基金（2016）の調査による現在の日本語学習者数を見れば、インドネシアは世界第2位となっていると同時に、以前からいくつかの問題や課題が指摘されてきた。例えば、教

師の日本語能力の低さ (Danasasmita:2010) やインドネシア国内の教材不足、教師の資質の問題といった、日本語の教授に関する問題が明らかにされている。このような問題は外国語としての日本語でコミュニケーションする際に起こる問題の要因に関わっており、「日本人は物事が決まるまで、時間がかかる」、「何かについて言い過ぎる」といった問題が日本や日本人に関わる仕事に就いたインドネシア人を対象にした Widianti (2016) 及び調査から分かっているが、こういった問題は日本語能力ばかりでなく、文化理解にも深く関わっていると考えられる。

日本文化・日本社会をより深く理解するための授業は、日本における日本語教育では「日本事情コース」という名前が知られて久しい。細川 (1999) は、日本事情・日本文化教育の重要な項目は他者との相互関係をどのように確立或いは保持するかであり、主課題として、文化は知識としての文化でなく、能力としての文化をどのように体得していくかを教授する必要があるとしている。これを踏まえて、教師から学習者に知識を移動させるこれまでのインドネシアの日本文化の教授法は改善すべきだと考えられる。一方、インドネシアの学部の場合、日本語教育学科、日本文学学科といった日本語教育を行っている教育機関のカリキュラムを見ると、日本事情はもちろん、日本文化や日本社会文化といった科目名で設定しているところも多数ある。このような日本語関係の学科などが掲げる最終目的は、学習者が日本語でコミュニケーションできる能力を身につけることでもある。しかし、インドネシアと日本は文化背景が異なるため、日本語母語話者と日本語で接触するインドネシア人には異文化コミュニケーション力が必要であるものの、日本文化を扱う日本事情コースで学習する文化項目は異文化コミュニケーションとどのような関わりがありどのように役に立つかについてまだ不明な点があるため、再考する必要がある。

インドネシアには、日本事情コースはもちろん、外国語教育における文化教授基準がないため、担当する教師によって文化項目の学習内容が異なってくる。この点については、アメリカやオーストラリア、韓国の政府や学会が決定した文化教授基準のような外国語教育における文化教育方針がインドネシアには存在しないためだとも言える。文化を扱う日本事情コースを再考すべき理由の一つとして文化的背景の相違

は言うまでもないが、異文化コミュニケーションの育成に必要とされる日本語母語話者との直接接触の機会がインドネシアの JFL 環境では希少であることも挙げられる。異文化コミュニケーションに関わる目に見える文化の相違はもちろん、コミュニケーションスタイル、価値観、規範、などといった見えない文化も含まれているため、異文化コミュニケーション能力の育成は単純ではない。そういった文化的要素はインタラクティブに関する文化の要素でもあるため、学習コンテンツはそういった文化項目をより重視する必要がある。学習者がコミュニケーションにおいての問題についての対策方法を学ぶことができれば、コミュニケーションの問題を起こすリスクを軽減させる可能性が高まると考えられる。

研究方法及び課題

本研究は文献調査、即ち先行文献や理論、本研究のテーマに関連する最新の文献や先行研究などを渉猟することで、研究課題の解明をこなす。ここでの研究課題は、①日本語教育における日本事情と異文化コミュニケーションとの関わりはどのようになっているか、②そしてその能力の育成を促すためにはどのような日本事情の学習コンテンツが必要か、③どのような教授方法が必要であるか、の3点である。

先行研究が以前から指摘しているように、インドネシアのような JFL 環境では異文化コミュニケーション能力の育成に必要とされている日本語母語話者と直接的な接触の機会が希少であることが、異文化コミュニケーション能力が伸びにくいという要素に関わると考えられる。したがってこの文献調査により、異文化コミュニケーション能力の育成に関わる困難を軽減させることが期待される。

分析・考察

これまで、日本事情の授業で異文化コミュニケーション能力を促すための研究として、文献調査や実践研究などが行われてきている。小川 (2013) は学習者が実際に議論したい内容を把握し、関心のあるテーマを取り上げ、教師と学習者、および学習者同士の協働によって、知的な好奇心を刺激し、活発的な授業を展開する試

みを行った。小川の教室活動は、グループを儲け、その中で討論するというパターンの活動で授業が行われた。その結果、学習者が自分自身の視点を獲得することで、自分と他者の違いやその関係性について認識できた。また、社会集団におけるコミュニケーションを行う訓練ができること、討論によって様々な意見を引き出せること、自国と他国の異文化関係にある人々と異なる見方や考え方に気づけること、共生する事の難しさがある一方分かち合える喜びが体験できたことは非常に有意義であることなどがアンケート調査から分かった。金子 (2015) は実践研究として、異文化トレーニング授業を行った結果、対象者は異文化コミュニケーションに関する理論をより理解し、コミュニケーションへの自信や意欲を高めることができたとしている。園田他 (2008) は、26名の日本人学生及び9名の留学生を対象とし、異文化コミュニケーション能力を高めるために行ったラーニング・ジャーナル教授法の結果を分析した。学習者にとっては、記述を残すことによりいつでも振り返ることができる重要な学習リソースとなっており、学習の意識化に役立っている一方、教師にとっては受講生の学習プロセスを視覚的に確認できるという点で有効性の高いツールであるとされている。

安井 (2009) は 20名の留学生 (国籍が多様) と 10名の日本人学生に対して、留学生別科 (南山大学) の日本語コースでの合同授業を 8週間連続で行った。授業では、ディスカッションやディベートといったインターアクションを中心とした活動が多く行われた。授業が終了した後に受講者にアンケートを実施した結果、留学生と日本人学生は「交流機会」と「異文化間教育及び異文化体験」を求めているといった共通点があることが分かった。また、この授業を受けることによって、日本語で話す機会になった一方、日本人学生は母国や母国語を見直し、「視野拡大」という副産物を得ていると安井は明らかにしている。

日本での日本事情コースは学習者の異文化適応能力への育成に重視し、学習者が自ら異文化体験や文化的背景が異なる話し相手とインターアクションをすることによって、異文化コミュニケーション能力の育成プロセスを促すと言える。しかし、日本語母語話者と直接的なインターアクションが希少であるインドネシアの JFL 環境は同じような育成し方を実行することが困

難であるため、異文化コミュニケーション能力の育成に必要とされる日本語母語話者との直接的なインターアクションや文化体験が欠けている。また、これまでの学習項目は Putra (2018) が述べているように、日本事情コースの学習コンテンツは知識的な項目に傾いているため、日本語母語話者とコミュニケーションを行う際にどのような役割をしているかという点にも疑問に思う。

インドネシアの日本語教育事情

歴史的には 1960年代に高等教育機関を中心に日本語教育が展開され、1980年代以降、後期中等教育或いは高校での日本語教育が盛んになったが、これまでは後期中等教育の日本語学習者がインドネシアの日本語学習者全数の大部分を占めている。国際交流基金 (2016) の調査では、インドネシアの日本語学習者数は世界第 2位だと報告されている。しかし、日本語学習者数が多いといっても、日本語教育に問題がないという意味ではない。高等教育機関での日本語教育に注目すると、相応している教材の不足や教師の指導能力、教師の日本語能力といった問題も先行研究で指摘されている。また、日系企業や日本社会に関わる職種に就いている日本語学科の卒業生を対象とした調査の結果によると、日本語の曖昧な表現、敬語の使い方、意思決定といった社会的コミュニケーション行動に困難や違和感を感じることも少なくないと報告されている。このようなコミュニケーションにおける問題は日本語能力に関わることはもちろん、日本文化理解にも関わるため、日本文化を対象にしている日本事情コースを対象とし、本論でそのあり方を再考したい。

海外では、国によって日本事情教育の背景は様々である。例えば、北村 (2011) は、他の国と比べて日本に関する情報量が多い台湾では、日本語教育にもその影響があり、学習者の日本に関する知識が豊富だと述べている。そのような国で日本事情コースを取り扱うことは、簡単なことではないとのことだ。北村が実践したコースでは、教師は学習者に日本文化項目を教える形式ではなく、プロセス重視型のアプローチに重点を置き、事象を提示して学習者に考えさせることで、自分とは異なる価値観や考え方を理解することができ、視野を広げる姿勢を養うことができると述べている。台湾と異なり、イ

インドネシアでは日本に関する情報量が多くなく、学習者の日本事情に関するニーズも異なってくる。高寄他 (2016) は、インドネシアの国立ガネシヤ大学において、アクティブラーニングを授業に取り入れた実践研究を報告した。授業の項目は国の紹介や言語、季節、伝統、都道府県、そして文化であった。この実践は、学習者の参加及びやり取り、自国との比較、学習者の環境へのフォーカス、多彩なグループ活動、教師からの主体授業、そして学習者が日本語で意見を述べる機会といった5つの原理から組み立てられた。結果としては、学習者の日本語で意見を表す力が高まり、授業にもより一層積極的に参加した。また、学習者は自文化について日本語で意見が表せるようになり、日本文化への関心がより高まった上に、日本語非母語話者の教師にも日本語授業にアクティブラーニングを応用することを奨励した。また、Diner (2014) は、インドネシアの日本事情コースに国際交流基金が紹介した「エリンが挑戦シリーズ」を用いて日本事情コースを行った。「エリンが挑戦シリーズ」には日本文化に関するテーマがあるため、これらを主教材として用いており、文化学習活動は70%が理論的学習、30%が体験的学習とのことだった。実践的調査を行った結果は、学生からの評価が高く、日本語で話す自信を向上させることができたということがアンケートの分析の結果から明らかになった。Aneros 他 (2017) は、アクティブラーニングのアプローチを行うことで、日本文化理解を向上させる実践を行った。その結果、日本事情に関する理解や語彙も向上し、小作文を書く力も上がったとのことだった。

日本における異文化コミュニケーション教育では、異文化理解の授業はもちろん、日本事情の授業にも促されていることが先行研究から分かった。授業のシステムは留学生と日本人学生とのインターアクションを中心とし、文化や価値観等の相違点を気づかせることで、異文化コミュニケーション能力を啓発的に獲得させている。これに対して、インドネシアの場合は教師から学習者に知識等を移転させる日本事情コースの授業が殆どだった。更に、インドネシアの場合、日本人とインターアクションすることで、異文化コミュニケーション教育的な日本事情コースの実行が難しく、教材の適当さ、教師の日本語能力や資質の問題なども指摘されている。また、日本文化の学習テーマとしては、イ

ンターアクションや体験中心、ソシアルスキル項目に重点を置いている日本の日本事情コースと異なり、インドネシアでは知識的な文化項目に重きが置かれている。これらを踏まえて、インドネシアにおいてこれまでに行われてきた日本事情コースの内容は、再考すべきであると考えられる。

細川 (1999) が述べているように、日本事情コースにおいて注目すべき文化項目は、人間関係に関わる項目、つまり人間関係というものはどのように確立し、どのように保持していくべきかといったことに目を傾けるべきである。また、日本事情コースの主な目的は目標文化を理解することで、異文化適応能力や異文化コミュニケーション能力の育成を支援する役割が狙いであるため、このコースで学習する文化項目は文化背景が異なる人とのコミュニケーション能力を育成するに役立つ学習項目が欠かせないと言える。

日本事情教育のありかた

以前に指摘されたように、日本事情教育の学習内容として知識的な項目を設定すると、単に教師から学習者に知識を移動するだけの学習方法になってしまいがちである。例えば、学習項目として日本の社会や生活に密着している事柄などを教師が教える場合は、学習者が消極的な聞き手になってしまう可能性が大きいということも先行研究で指摘されている。

日本で行われている日本事情教育の捉え方は、異文化理解や適応の訓練課程などといった知識的な内容から、スキルの実践に変わっている。一方、インドネシアの場合は、現在でも知識的な学習項目を学習コンテンツとして扱っている日本語教育機関が多数ある。これは教師の日本事情教育観にも関わっている。日本事情に対する教育観が変われば、日本事情教育の内容、即ち学習コンテンツ、評価方法、教授法なども変わる可能性がある。

現在の日本事情教育の見方は、文化とコミュニケーションとの親密な関係があまり重視されていない、と Putra (2018) は批判している。例えば、歌舞伎、能などの伝統芸能を学習項目に入れるとする。実際には、一般の日本人でも興味がない人、そのようなことに関する知識が必要ではない人も多くいるのは事実である。そういう情報が必要な場合、様々な情報手段が

存在する現在では、それに関する知識を得るの主目的が自然な日本語でのコミュニケーション能力を習得することであれば、それを促す異文化理解に関わる日本文化項目を日本事情での学習コンテンツとする必要があり、更に授業運営を通して教師自身の学問レベルを向上させることも求められる、ということも日本事情教育の研究では大いに指摘されている。

国際文化フォーラム（2012）は文化を見える文化及び見えない文化に分けられている。物事や行動といった目に見える文化事象を学習者が自ら観察することで、自立発見や気づきを促すとのことである。さらに、価値観や考え方といった文化事象の背景となる見えない文化については、なぜ文化に同意があるのかを、学習者が自ら調べ、考えることも重要だと述べている。

に困難がなくなった。そのため、日本語教育の教師の役割は学習者の興味や好奇心、関心を喚起し、適切な教材を提供したり、学習を導いたりして、学習者の観察力、想像力、調査力、分析力などを高めることで、文化の学ぶ力が身についていくとのことである。

日本事情教育の学習コンテンツ

本来、日本事情コースにどのような文化的学習のコンテンツを入れるかは学科や大学の教育方針にも関わり、教師の教育観にも影響される。国際交流基金（2010, p.6）は日本事情の学習コンテンツを2つに分け、1つ目を日本の生活を知るための情報、もう1つを日本を知るための情報としている。詳細は表1の通りである。

表1 日本事情コンテンツ（国際交流基金 2010, p.6）

日本事情・日本文化	カテゴリー	例
社会生活を知る上で必要な情報	対人関係	挨拶、名前・敬称、上下関係、親疎関係、内外関係
	生活	衣食住、趣味・娯楽、仕事・職業、家族構成、生活リズム、休日・休暇
	社会システム	交通システム、生活インフラ、通信、メディア、学校、金融、医療、行政、社会ルール
	習慣・慣習	礼儀・作法、冠婚葬祭、年中行事、贈答
日本を深く理解するために必要な情報	伝統・芸能	茶道・華道・書道、伝統芸能、柔道・空手・相撲、祭り、日本的な遊び、サブカルチャー（映画、ドラマ、漫画、アニメ、音楽）、
	社会・人文文化学	政治、経済、教育、歴史、宗教
	自然環境	地理・気候

国際交流基金が述べた文化のカテゴリーを考えると、現在インドネシアの多くの大学が設置している項目は所産・知識的な文化に傾いていると Putra（2018）は指摘している。これは決して欠陥とまでは言えないが、インドネシアと日本の文化が異なることを考えれば、コミュニケーションスキルをサポートする文化概念についての理解の必要性を念頭に置き、これまでの文化の学習コンテンツのあり方を考え直すこと、さらには異文化コミュニケーションに必要とされる異文化理解はどのような文化なのかを再考し、日本事情コースに反映する必要がある。

日本事情と異文化コミュニケーションの関連性

異文化コミュニケーションは先行研究で様々な定義がなされてきたが、共通しているのは、異文化コミュニケーションはコミュニケーション能力と異文化理解から成り立つものであるということである。前述のように、世界において文化の普遍性を中心とする観点は「文化一般」と呼ばれているのに対して、日本文化や韓国文化、アメリカ文化などといった文化の特徴に焦点を当てる領域は「文化特定」と呼ばれている。後者のような1つの「文化特定」の環境に生まれ育った人が異なる「文化特定」からの人とコミ

コミュニケーションを行う場合、必ず文化的な共通点と相違点がある。その際にコミュニケーションの障害を削減するためには、コミュニケーション能力はもちろん、異文化理解も不可欠なものである。このような場合を異文化コミュニケーションの場面と呼ぶ。

異文化コミュニケーション過程において、自文化と他文化の特性を理解すると同時に、それぞれの文化がコミュニケーションにどのような影響を与えるかといった知識が異文化コミュニケーション研究では重要な項目である。そこで日本事情コースは、異文化コミュニケーション能力に必要とされる文化的項目を提供できるのではないかと考える。

Sarbaugh 他 (1983) は、異文化コミュニケーションの理論的な視点を三つ述べている。まず、異文化コミュニケーションは一般のコミュニケーションの拡大であり、異文化または同文化の変数は同じである。二つ目は研究分野として、異文化コミュニケーションは文化が異なる個人或いは集団レベルでのコミュニケーションの問題になる要因に焦点を当てている。最後に、異文化コミュニケーション研究における実践の指針は、人間コミュニケーションの研究の基礎となる理論的な視点である。異文化コミュニケーションを研究の対象とする場合は、このような3つの前提を考えなくてはならず、これらは最低限の条件であるとも言えよう。

異文化コミュニケーションの目的

石井他 (1996) は、異文化コミュニケーションの目的を、異文化相互理解に対する積極的な態度の養成と世界的展望をもつ人間観の確率であり、異文化の接触に必要な適応力の養成、また、学校や職場における教育の一部をなす実際の異文化コミュニケーション技能の養成であるとしている。グローバル化が進んでいる現在では、政府間の外交はもちろん、個人と個人の交渉のレベルでも異文化コミュニケーションを行う機会が増えている。このような状況では、個人が持つ異文化コミュニケーション能力の育成を促進する方法の一つとして、外国語教育の観点から、異文化コミュニケーション教育を展開させることも不可欠だと言えるだろう。

Spitzberg (1991) は異文化コミュニケーションの定義を個人内の能力だと出張しており、価値と規範といった異文化コミュニケーション

における変数を態度や発話で具体化することで、有効なコミュニケーションに移る能力だと述べている。コミュニケーション能力は先行研究では様々な定義が為されているが、共通するのは、文法的な正しさはもちろん、コミュニケーションにおいての態度や行為が適当であることが求められるという点である。また、異文化コミュニケーション能力の場合は、社会や文化的な価値や規範に相応することも必要である。

異文化コミュニケーションに向けた日本事情コース

日本語教育において、中崎 (2005) は日本語能力を獲得する指導に加え、学習者が学びたい項目や学習者の専門に関わる項目を重視し、異文化環境での問題解決能力を育成することが教師の重要な役割であるとしている。更に、学習支援、キャリア支援といった異文化環境としての現実の日本社会で生きる能力を主体的に確立させるための支援などがカリキュラム上で具体化させる必要があるとも述べている。小川 (2013) は、「学習者が主体的に異文化と自文化の関係を体得する総合学習を捉えるのには教師が学習者の実際に議論したい内容を把握し、関心のある共通のテーマを取り上げ、教師と学習者、及び学習者同士の協働によって、知的好奇心を刺激して活発な授業を展開することが求められる」と述べている。久保田 (2008) も、日本文化を学習者がクリティカルに見て、それを学び、理解することが望ましいとしている。つまり、日本事情教育を通して、学習者は日本文化を理解するために自らの観点で文化を検討して体得する、と結論づけられる。文化とコミュニケーションの関係を再考すると、相互の関連性は様々ある。例えば石井他 (1996) は、コミュニケーションを行うことによって文化を体得し、文化を通じて適切なコミュニケーションの活動方法を学ぶという課程を述べており、社会的な環境における文化とコミュニケーションの関係の見方を示している。

日本語での異文化コミュニケーション能力を育成するためには、異文化適応能力も必要であり、三代 (2009) は日本語能力は異文化適応の一要因であり、日本文化やソーシャルスキルを教えることで、学習者のコミュニケーション能力も向上するという考え方を示している。島崎 (2016) はアクティブラーニングを実行し、

「Understanding Japan through Miyagi's Traditional Culture」というコースに応用し、本コースでは英語を教授言語にして、日本人学生や留学生向けに開講された。本コースの目的は、伝統文化の理解を通して日本への理解を深めることであり、特に地域文化に学習者の目を向けさせるということである。

さらに新崎(2007)は、異文化コミュニケーション能力の育成方法を2つに分けている。それは知識型と体験型である。知識型は言わば講義、ビデオ視聴、ディスカッション、ケーススタディなどである。一方、体験型はロールプレー、シミュレーション、ワークショップといった、経験を通じて学習し、実際に対象文化に身を置いて行うフィールドワークや交流活動も体験とすることである。体験型は体験することのみ焦点を置きがちであるが、実際に文化を経験することで学習者は何かを学び取り、それを実際の生活に活かすことに繋がるため、それを繰り返すことは学習活動に欠かすことのできないことだと出張している。

おわりに

以上の考察を踏まえ、日本事情コースの文化学習項目は伝統文化及び所産・知識的な文化に傾いてしまうと、異文化コミュニケーション能力の育成につながらないという可能性もあることが明らかになった。本来の教育目的が異文化という壁を乗り越えてコミュニケーションできる能力を育成することであるならば、コミュニケーションをすることで他者との相互関係をどのように確立・保持するかを重視し、コミュニケーションを介在する文化項目により一層着目する必要があると考えられる。また、これまでの異文化コミュニケーションの育成モデルを見ると、異文化環境での態度や文化知識、社会文化がキーワードになっている。教える方法に関しては、教師から学習者へ知識を移動するのではなく、教師は言わばファシリテーターの役割を果たし、学習者が自ら日本文化を発見して体験することで、文化を啓発的に体得していく教室活動の展開が必要であると考えられる。今回、日本事情コースのあり方について再考してきたが、日本語母語話者や日本文化に接触する機会が希少であるインドネシアのようなJFL環境において、異文化コミュニケーション能力を育成

するためにどのような方法が必要かということに関しては、検討すべき大きな課題として残っている。

参考文献

- Aneros, N., Judiasri, M. D., & Herniwati. (2017). *Penerapan Active Learning pada Pembelajaran Choukai Untuk Meningkatkan Pemahaman Nihonjijo*. <http://repository.umy.ac.id/bitstream/handle/123456789/17413/full.pdf?sequence=1&isAllowed=y> (diambil pada 28 September 2018)
- Danasasmita, W. (2010). Pendidikan Bahasa Jepang di Indonesia Sebuah Refleksi. *Repositori UPI. Universitas Pendidikan Indonesia*. [http://file.upi.edu/Direktori/FPBS/JUR._PEN._D._BAHASA_JEPANG/195201281982031-WAWAN_DANASASMITA/Makalah/43B05~1.pdf] (diambil pada 12 Agustus 2017)
- Diner, L. (2014). *Pembelajaran Budaya Jepang Melalui DVD Erin ga Chousen*. <https://media.neliti.com/media/publications/9100-0-ID-pembelajaran-budaya-jepang-melalui-media.pdf> (diambil pada 28 April 2018)
- Putra, J. (2018). 日本事情教育における異文化コミュニケーション能力の育成を促す方法. *International Conference on Japanese Language Education 2018: Japanese Language Education and Its Relationship to Bussines World*.
- Sarbaugh, L., & Asuncion-Lande, N.(1983). Theory Building in Intercultural Communication: Synthesizing the Action Caucus. In W. B. Gudykunst (Ed.), *Intercultural Communication Theory: Current Perspective. International and Intercultural Communication Annual* (Vol. 8, pp. 45-60). Beverly hills, California: Sage.
- Spitzberg, B. H. (1991). Intercultural Communication Competence. In L. Samovar & R. Porter (Eds.), *Intercultural Communication* (pp. 353-365). Belmont, CA: Wadsworth.
- Widianti, S. (2016). 日系企業におけるインドネシア人のコミュニケーション. 2016年日本語教育国際研究大会.
- 安井朱美 (2009) 「留学生と日本人学生との合同授業の試みーコメントから見えてくるものー」 http://office.nanzan-u.ac.jp/ncia/about-ncia/item/pdf_09/jissen_03.pdf (最終検索日: 2018年1月28日)
- 園田博文、奥村圭子 & 中村朱美 (2008) 「異文化能力とコミュニケーション能力の養成にむけてー山梨大学・山形大学・佐賀大学の授業実践を事例としてー」 『山形大学紀要(教育学科)』, 14(3), 55-77.
- 久保田竜子(2008)「日本文化を批判的に教える」佐藤慎司・ドーア根理子編 『文化、ことば、教育

- 日本語／日本の教育の「標準」を越えて—』
(pp.151-173). 明石書店
- 金子正子 (2015) 「大学における異文化コミュニケーション能力を育てる授業の試み —受講者の気づきに注目して—」教育実践ノート
〔 <http://www.mukogawa-u.ac.jp/~edugrad/1006kaneko.pdf> 〕 (最終検索日: 2017年8月10日)
- 高寄幸子 & 都恩珍 (2016) 「海外の日本語学習者に日本文化をどう教えるか—アクティブラーニングを取り入れた授業の試み—」*JLSA*, 8, 115-127.
- 国際交流基金 (2016) 「2015年度海外日本語教育機関調査結果 (速報値) 2016/11/10」
〔 http://www.jpfbj.cn/sys/wp-content/uploads/2016/11/2015_jieguoshuoming.pdf 〕 (最終検索日: 2017年6月10日)
- (2010) 『日本事情・日本文化を教える』ひつじ書房
- 国際文化フォーラム (2012) 「外国語学習のめやす—高等学校の中国語と韓国語教育からの提言—」PDF 版
http://www.tjf.or.jp/pdf/meyasu_web.pdf (最終検索日: 2018年6月10日)
- 細川英雄 (1999) 『日本語教育と日本事情—異文化を超える—』明石書店
- 三代純平 (2009) 「留学生生活を支えるための日本語教育とその研究の課題 —社会構成主義からの示唆—」『言語文化教育研究』, 7(8), 65-99.
- 小川 都 (2013) 「留学生に必要とされる『一般日本事情』のあり方」『専修大学外国語教育論集』41, 105-113.
- 新崎隆子 (2007) 「異文化コミュニケーション能力の修得プロセス～通訳演習参加者の事例より」日本通訳学会第8会大会発表配布資料
- 石井敏, 岡部朗一 & 久米昭元著 (1996) 『異文化コミュニケーション: 新・国際人への条件』有斐閣選書
- 中崎温子 (2005) 「多文化共生社会の日本語教育--「コミュニケーション」ということの考察を通して」『言語と文化』, 13, 103-120.
- 島崎 薫 (2016) 「日本文化のクラスにおけるアクティブラーニングの実践 —すずめ踊りプロジェクトでのアクション・リサーチを通じた—考察—」『東北大学高度教養教育・学生支援機構紀要』, 2, 181-191.
- 北村武士 (2011) 「日本事情・日本文化を取り入れた日本語授業を考える—国際交流基金教授法シリーズ『日本事情・日本文化を教える』より—」
[https://www.koryu.or.jp/Portals/0/resources/kaohsiung/ez3_contents_nsf/15aef977a6d6761f49256de4002084ae/b23cb5657c97286049257825002658fe/\\$FILE/dai%20san%20kai%20jyunkai%20handout.pdf](https://www.koryu.or.jp/Portals/0/resources/kaohsiung/ez3_contents_nsf/15aef977a6d6761f49256de4002084ae/b23cb5657c97286049257825002658fe/$FILE/dai%20san%20kai%20jyunkai%20handout.pdf) (最終検索日: 2017年6月13日)